

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	総合核テロ対策技術調査		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	一般会計		施策名	X-8. 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進 (ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本方針 (平成21年11月6日改正)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討することにより、国民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Rテロ発生時の状況に応じたモニタリングについて、①Rテロ発生時の現実的なモニタリング対応を念頭に置いた発災状況の設定の検討、②適切なモニタリング機材の整備並びにモニタリング要員及び専門家派遣体制のあり方の検討、③より現実的なRテロ対処モニタリング対応モデルの検討等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	19	18	14	14	14
		補正予算	0	0	-	-	-
		繰越し等	0	0	-	-	-
		計	19	18	14	14	14
	執行額		16	18	12		
執行率 (%)		84.8%	84.8%	85.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業では、Rテロ(放射性物質によるテロ)に関する情報収集及びRテロ発生時の状況に応じたより現実的な「Rテロ対処モニタリング対応モデル案」の検討を実施する調査事業であり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の発行数	活動実績 (当初見込み)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
		調査委員会の開催回数	活動実績 (当初見込み)		6 (6)	6 (6)	6 (6)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、Rテロが発生した場合における緊急時モニタリングのあり方について継続的に検討している調査事業であり、調査の途中段階においてインプットとアウトプットを特定することはできないことから、単位当たりコストの算出にはなじまない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	14百万円	14百万円				
	委員等旅費等	—	0.2百万円				
			—				
			—				
			—				
	計	14百万円	14百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は国民の安全・安心を確保するため、放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討を行うものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまで、放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討を行ってきたところ。平成24年度からは、緊急被ばく医療のあり方について検討を行うこととなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における緊急時モニタリングのあり方等について調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という。)が発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討することにより、国民の安全・安心を確保する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、平成25年度についても、進捗状況を踏まえ、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の事業実施に際しては一般競争入札の結果、契約差額が発生し不要が生じた。このため、執行実績を踏まえ平成25年度概算要求においては、調査等に係る経費を見直し、▲0.4百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0308	平成23年行政事業レビュー	0210

※平成23年度実績を記入

文部科学省
12百万円



【総合評価入札、委託】

A:総合核テロ対策技術調査
(財)原子力安全技術センター
12百万円

Rテロ発生時の状況に
応じたモニタリング対応
について調査・検討を
実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.財団法人原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	6			
雑役務費	調査業務に係る文献調査	4			
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議 開催費、消費税相当額	1			
一般管理費		1			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 総合核テロ対策技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	Rテロ発生時の状況に応じたモニタリング対応について調査・検討を実施	12	2	85.1%